

前回のタウンミーティングでいただいたご意見等への対応状況

	意見内容	現在の対応状況(今後の対応方針、見通し)及びその理由	担当部局
1	中心部が空洞化していることに危惧を抱いている。ベスト電器跡地についてはどのように考えているのか。	現時点では、駐車場として利用されており、今後の見通しは未定とのことです。が、引き続き、中心市街地の活性化に向けて情報収集に努め、必要に応じて地域の方も含め、関係機関と必要な支援を行っていきたいと考えています。	産業経済部
2	市の中心部では自転車走行帯にバイク、自転車が止められている、通行区分の意識づけが問題である。 ①走り方講習に取り組んでほしい ②自転車道の整備を考えてほしい 学校単位、一般単位で自転車の走行指導を入れていかないといけない。	①特に自転車利用の始まる初期段階である小学生を対象に24年度から自転車免許証の取り組みを開始し、自転車の正しいルール・マナーの普及・啓発を図っています。小中学校については体験型の自転車交通安全教室を実施するとともに、高校・大学生についても、関係機関と連携し、各種の機会をとらえた意識啓発を図ってまいります。 ②本市では、25年8月に市中心部における自転車ネットワーク計画を策定しました。この計画は既存道路の有効活用を基本に自転車走行部分のカラー舗装や路面標示などにより連続性のある安全で快適な自転車走行環境づくりを図るもので、今後、関係機関とも連携を図りながら、早期の実現を目指し整備に取り組めます。	都市整備部
3	歩道をカラー舗装、石敷にしているが段差があって危険、お年寄りが段差につまづいて危険である、一度、歩いてみてほしい。カラスの糞害が非常に激しいところがあった、糞が汚いのでせっかくの歩道が歩けなかったりする。	市道の維持管理につきましては、日ごろから定期的な清掃を行っているほか、パトロールカーで巡回し補修が必要な個所を発見した場合は、補修を行っています。また、市民の皆様からご連絡を受けた場合も現場を確認し必要な対応をとっています。今後も、お気づきの箇所がありましたら、道路管理課までご連絡ください。	都市整備部
4	自治活動をしていくうえで集合住宅が一つの課題である。せっかく自分たちの地域にいるのだから一緒に入ってもらいたいが連絡が取れない、何かいい方法はないか。	住民自治意識の低下、コミュニティ意識の希薄化が指摘される中、地域コミュニティを課題解決型の自治組織へ転換していくため、本市では、住民主体のまちづくりを進める主体となるまちづくり協議会の取り組みを支援しています。また、防犯活動、社会福祉活動などの身近な地域活動を担ってきた町内会等への支援策を検討していきたいと考えています。	市民部
5	八坂・番町・東雲地区には地域包括支援センターがない、1カ所くらい設置してほしい。	現在、地域包括支援センターは、地区社会福祉協議会のブロックを基本に、市内10か所で運営しており、民生委員との連携強化が図れ、信頼関係が深まっていることから、引き続き10か所でのセンター運営を考えています。 なお、地域包括支援センターは、相談者が来るのを待つのではなく、直接、相談者のもとへお伺いすることを基本方針としていますので、お気軽にご相談ください。	保健福祉部

前回のタウンミーティングでいただいたご意見等への対応状況

	意見内容	現在の対応状況(今後の対応方針、見通し)及びその理由	担当部局
6	高齢者の状況を家ごと、町ごとに把握して、避難、救助できれば命が助かると思う。	今後も各種高齢者施策の取り組みを継続するとともに、各種関係機関と連携を取りながら災害時要援護者制度の周知啓発を行います。また、他地区において災害時要援護者情報を地域の支援組織に事前提供する取り組みをモデル的に実施しているところであり、その結果を踏まえたうえで今後、松山市全域で運用が可能であるか、検証を行なっていきます。	保健福祉部
7	東日本大震災並みの津波が来たとき、ここは大丈夫かという不安がある。市でシミュレーションしているのならば教えてほしい。	平成25年6月10日に県が公表した被害想定調査報告での南海トラフ巨大地震の場合、松山市の最大震度は7、津波最大高は興居島の由良港で3.9m、震源域から伝播してくる直接的な津波の影響を受けるのは、松山港で約115分と予想されています。 本市では、任意の場所の標高が確認できる「標高マップシステム」を市ホームページなどで公開しているほか、自主防災組織と協働で、標高表示板の設置を進めるなど、津波避難対策の充実を図り、市民の安全安心につなげています。 八坂地区は標高が約30mであり、沿岸部から10km以上離れていることや、石手川の堤防の高さが6m10cmであることから、遡上を考慮しても、八坂地区への津波の影響は及ばないと想定しています。八坂地区は市街地のため、建物の倒壊や火災に重点を置いて日頃から準備をしていただきたいと思います。また、避難場所については、今年度、地域防災計画の修正を予定しており、今後公表される県の詳細な被害想定なども踏まえ、避難所を再考していくなかで見直し等を図りたいと考えています。	総合政策部
8	学校が避難場所になっていると思うが夜間とか土日、休日に避難しなければならなくなったとき、カギを開ける連携、システムはできているのか。	避難所である公立小中学校の体育館・門扉の鍵については、各地域の自主防災組織等と学校との協議を経て、鍵の貸し出しを行い、休日・夜間等の避難に備えています。なお、鍵を使用できるのは、震度6弱以上の地震が発生した場合または、避難所開設の必要が生じた場合としています。八坂地区におきましても、今後、協議を行いたいと考えています。	消防局 教育委員会 事務局
9	八坂小学校と八坂公民館が避難場所になっているが、どちらも昭和56年6月以前の建築で耐震性がなく不安に思っている、一刻も早く耐震診断、補強をしていただきたい。	八坂小学校については、南側校舎1棟を第2次校舎耐震化事業として、平成26年度から27年度にかけて補強工事を行う予定です。 なお、八坂公民館は、平成17年度に耐震診断を行っており、耐震性能を満たしています。	教育委員会 事務局

前回のタウンミーティングでいただいたご意見等への対応状況

	意見内容	現在の対応状況(今後の対応方針、見通し)及びその理由	担当部局
10	八坂公民館は3階に大会議室があるがエレベーターがないので設置してほしい。また、トイレも男女共用であり、早急に改造してほしい。	トイレについては、24年度に男女別化工事を行いました。なお、エレベーターについては、設置スペースが確保できないため設置は困難です。	教育委員会事務局
11	中心地対策として、八坂小学校を老人施設等に建て替えか用途変更していただければ安心して子供を行かせられる。八坂小学校を施設変更して、アピールして児童数を増やしてほしい。	現在、八坂小学校には空き教室はありませんが、施設の開放については、学校長の判断で学校教育に支障のない範囲で利用いただくことも可能ですので、学校と相談ください。	教育委員会事務局